

第 64 期 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	167,717	流 動 負 債	205,062
現金及び預金	93,837	買掛金	58,143
売掛金	63,134	短期借入金	120,000
商品	6,752	一年以内返済予定長期借入金	20,052
前払費用	555	未払金	2,499
未収入金	2,361	未払消費税等	3,289
繰延税金資産	1,074	未払法人税等	1,076
固 定 資 産	289,276	預り金	2
有 形 固 定 資 産	216,251	固 定 負 債	22,755
建物	34,903	長期借入金	18,601
構築物	1,315	繰延税金負債	4,154
車両運搬具	0	負 債 合 計	227,818
工具、器具及び備品	43	純 資 産 の 部	
土地	179,989	株 主 資 本	219,707
無 形 固 定 資 産	2,336	資本金	16,000
ソフトウェア	1,068	利益剰余金	203,707
電話加入権	1,268	利益準備金	10,000
投 資 そ の 他 の 資 産	70,688	その他利益剰余金	193,707
投資有価証券	17,364	繰越利益剰余金	193,707
敷金及び保証金	53,323	(当期純利益)	(15,754)
破産更生債権等	23,313	評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,467
貸倒引当金	△ 23,313	その他有価証券評価差額金	9,467
資 産 合 計	456,994	純 資 産 合 計	229,175
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	456,994

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券・・・・・・・・・・・・・・ 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法）によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・・ 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・・ 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。
また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・・ 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③リース資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・・・ 税抜方式によっております。